



(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	46,998,736	53.9	43,310,423	89.2	普通税	43,310,423	92.2	-	議会費	506,833	0.6	-	506,833
地方譲与税	728,233	0.8	728,233	1.5	法定普通税	43,310,423	92.2	-	総務費	8,371,666	9.9	530,263	7,222,548
利子割交付金	139,810	0.2	139,810	0.3	市町村民税	18,008,022	38.3	-	民生費	24,976,078	29.6	1,077,079	13,103,885
配当割交付金	63,454	0.1	63,454	0.1	個人均等割	384,751	0.8	-	衛生費	9,098,178	10.8	814,107	7,564,797
株式等譲渡所得割交付金	23,499	0.0	23,499	0.0	所得割	13,787,971	29.3	-	労働費	5,556,755	6.6	-	174,380
地方消費税交付金	2,659,782	3.0	2,659,782	5.5	法人均等割	759,204	1.6	-	農林水産業費	1,233,816	1.5	807,457	802,223
ゴルフ場利用税交付金	79,933	0.1	79,933	0.2	法人税割	3,076,096	6.5	-	商工費	1,431,123	1.7	601,704	1,301,748
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,132,294	49.2	-	土木費	12,945,977	15.4	8,075,338	8,333,361
自動車取得税交付金	241,092	0.3	241,092	0.5	うち純固定資産税	23,052,807	49.0	-	消防費	3,486,062	4.1	565,809	2,965,657
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	446,934	1.0	-	教育費	8,727,611	10.4	1,984,331	6,978,726
地方特例交付金	473,381	0.5	473,381	1.0	市町村たばこ税	1,723,173	3.7	-	災害復旧費	13,762	0.0	-	13,762
児童手当及び子ども手当特例交付金	234,371	0.3	234,371	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	7,884,589	9.4	-	7,608,238
減収補填特例交付金	239,010	0.3	239,010	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	52,555	0.1	52,555	52,555
地方交付税	756,630	0.9	468,458	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	468,458	0.5	468,458	1.0	目的税	3,688,313	7.8	-	歳出合計	84,285,005	100.0	14,508,643	56,628,713
特別交付税	288,172	0.3	-	-	法定目的税	3,688,313	7.8	-					
(一般財源計)	52,164,550	59.8	48,188,065	99.2	入湯税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	62,264	0.1	62,264	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	1,206,904	1.4	-	-	都市計画税	3,688,313	7.8	-					
使用料	1,479,306	1.7	197,901	0.4	水利地益税等	-	-	-					
手数料	455,825	0.5	38,014	0.1	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	9,219,619	10.6	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	46,998,736	100.0	-					
都道府県支出金	4,659,652	5.3	-	-									
財産収入	220,360	0.3	58,568	0.1									
寄附金	12,838	0.0	-	-									
繰入金	1,637,582	1.9	-	-									
繰越金	3,010,027	3.4	-	-									
諸収入	6,266,177	7.2	16,460	0.0									
地方債	6,879,000	7.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,650,000	1.9	-	-									
歳入合計	87,274,104	100.0	48,561,272	100.0									

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	98.4	93.9
現年計	97.7	91.2
(%)	98.7	95.6
市町村民税	97.7	91.2
純固定資産税	98.7	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,083,172	実質収支	370,505
病院	3,146,712	再差引収支	-1,372,948
下水道	2,848,000	加入世帯数(世帯)	40,414
上水道	41,965	被保険者数(人)	72,410
と畜場	21,575	被保険者	82
国民健康保険	2,333,514	1人当り	72
その他	3,691,406	保険税(料)収入額	232
		国庫支出金	72
		保険給付費	232

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	36,085,792	42.8	25,174,162	25,002,675	49.8
人件費	15,589,061	18.5	13,968,940	13,797,453	27.5
うち職員給	10,388,112	12.3	8,864,141	-	-
扶助費	12,612,184	15.0	3,597,026	3,597,026	7.2
公債費	7,884,547	9.4	7,608,196	7,608,196	15.2
内元利償還金	7,883,471	9.4	7,607,120	7,607,120	15.2
一時借入金利子	1,076	0.0	1,076	1,076	0.0
その他の経費	33,676,808	40.0	25,095,677	14,473,843	28.8
物件費	12,053,089	14.3	10,239,672	7,204,669	14.3
維持補修費	1,290,248	1.5	1,172,164	1,168,364	2.3
補助費等	6,232,515	7.4	5,262,890	2,285,470	4.6
うち一部事務組合負担金	20,749	0.0	20,749	20,749	0.0
繰出金	8,894,495	10.6	8,420,938	3,815,340	7.6
積立金	41,547	0.0	13	-	-
投資・出資金・貸付金	5,164,914	6.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,522,405	17.2	6,358,874	-	-
うち人件費	1,008,526	1.2	962,788	-	-
普通建設事業費	14,508,643	17.2	6,345,112	-	-
うち補助	3,772,560	4.5	436,825	-	-
うち単独	10,154,313	12.0	5,692,717	-	-
災害復旧事業費	13,762	0.0	13,762	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	84,285,005	100.0	56,628,713	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	256,316 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	245.02 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	87,274,104 千円	実質公債費比率	7.4 %
歳出総額	84,285,005 千円	将来負担比率	51.9 %
実質収支	2,852,382 千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 特例市
標準財政規模	49,151,938 千円	(年度毎)	H21 特例市 H22 特例市
地方債現在高	70,436,549 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [1.09]

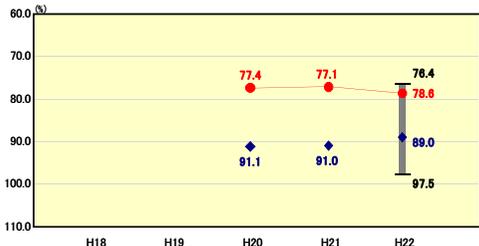
類似団体内順位 2/41 全国平均 0.53 静岡県平均 0.86



**財政力指数の分析欄**  
 平成21年度に大幅に減少した法人市民税は平成20年度比で96.7%と改善しつつも、個人市民税が減少(平成21年度比90.4%)し、単年度指数は、0.121ポイント下降した。類似団体の中では上位に位置しているため、今後も産業振興事業の充実をはかり、税収の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [78.6%]

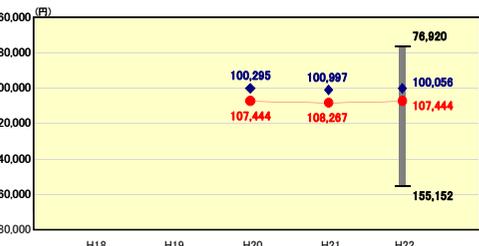
類似団体内順位 2/41 全国平均 89.2 静岡県平均 84.3



**経常収支比率の分析欄**  
 法人市民税が大幅に改善(前年比47.8%増)するもの、個人市民税が落ち込み経常一般財源は減少している。一方、対象者の拡大に伴うこども医療費の増や退職金の増による経常経費充当一般財源が増加したため前年度に比べ1.5ポイント増加したが、類似団体内上位を維持している。今後も新規起債を抑制するなど経常経費の抑制に努め、財政の弾力性を維持する。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,444円]

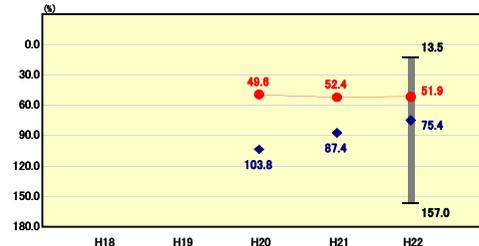
類似団体内順位 27/41 全国平均 114,985 静岡県平均 109,048



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費の職員給の減額が主な要因となり、前年度より823円減少した。この数値は、静岡県市町平均や全国市町村平均を下回っているもの、類似団体平均より7,388円上回っている。引き続き、第2次行政経営プランに基づく事務事業の見直しや民間委託の推進などにより人件費・物件費等の抑制に努める。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [51.9%]

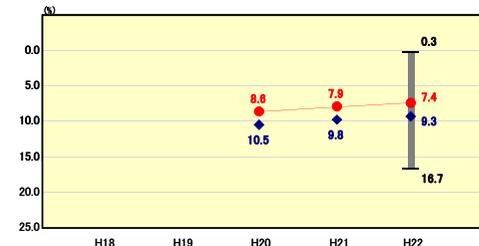
類似団体内順位 11/41 全国平均 79.7 静岡県平均 75.8



**将来負担比率の分析欄**  
 税収減により財政規模が縮小しているものの、特定財源見込額の増額によって前年度に比べ0.5ポイント改善している。類似団体の中でも比較的上位を保っており、引き続き、長期的な視点に基づき適正な財政運営を心掛ける。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [7.4%]

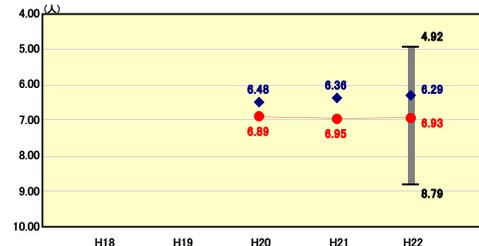
類似団体内順位 11/41 全国平均 10.5 静岡県平均 11.6



**実質公債費比率の分析欄**  
 新規借入の抑制や計画的な償還の進行により公債費充当一般財源が減少したため、前年度から0.5ポイント改善し、類似団体の中でも上位を保っている。引き続き公債費の平準化を図り、現状の水準を維持したい。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.93人]

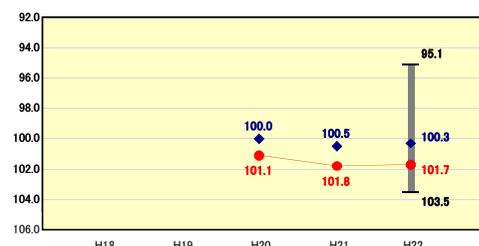
類似団体内順位 31/41 全国平均 7.24 静岡県平均 6.91



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成20年度の合併より合併事務の減少に伴う定数減のため0.02人減少しているものの、類似団体平均との差は0.05人増加している。今後は、第2次行政経営プランに基づく定数管理の徹底により、類似団体平均以下となるように努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [101.7]

類似団体内順位 32/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成21年度に引き続き平成22年度も減額改定を行ったことで前年度に比べ0.1ポイント改善した。しかし、類似団体平均を1.4ポイント上回っているため、より一層の給与適正化に努め、類似団体の平均に近づけるよう努める。

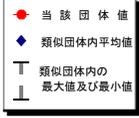
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県富士市

## 経常収支比率の分析

人口	256,316 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	245.02 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	87,274,104 千円	実質公債費比率	7.4 %
歳出総額	84,285,005 千円	将来負担比率	51.9 %
実質収支	2,852,382 千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 特例市
標準財政規模	49,151,938 千円	(年度毎)	H21 特例市 H22 特例市
地方債現在高	70,436,549 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 21/41 全国平均 12.8 静岡県平均 13.9

#### 物件費の分析欄

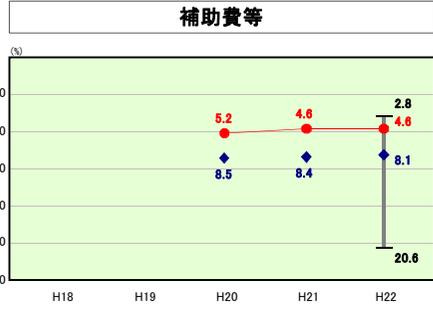
予防接種に伴う委託料の増加や保育園臨時職員賃金の増加などあり依然として静岡県市町平均を上回っている。人口1人当たり決算額の類似団体平均との比較では資金が多い傾向にあるので、引き続き事務事業の見直しや民間委託の推進などにより事務の効率化を図る。



類似団体内順位 24/41 全国平均 25.1 静岡県平均 24.9

#### 人件費の分析欄

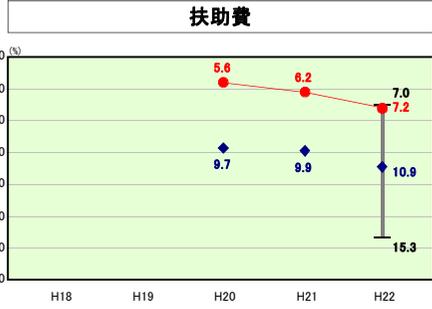
給与は減額改定により改善が図られているものの、定年退職の増による影響で前年度に比べ0.9ポイント増加し、類似団体平均より0.9ポイント上回っている。今後定数管理の徹底等により削減を図る。



類似団体内順位 7/41 全国平均 10.1 静岡県平均 8.3

#### 補助費等の分析欄

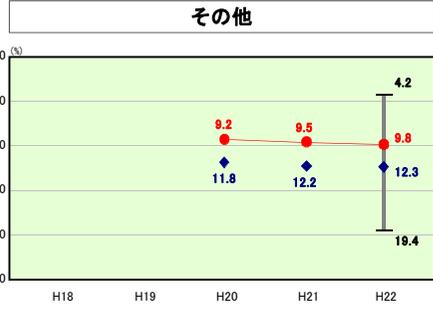
病院事業会計の改善により病院補助金は減少したものの、全体としては、類似団体平均との差は0.3ポイント縮まっている。今後は補助費の増加が見込まれるが、改善傾向にある類似団体平均との差が縮まらないように、引き続き、定期的に見直しを実施するなど適正な執行を維持していきたい。



類似団体内順位 2/41 全国平均 10.4 静岡県平均 7.9

#### 扶助費の分析欄

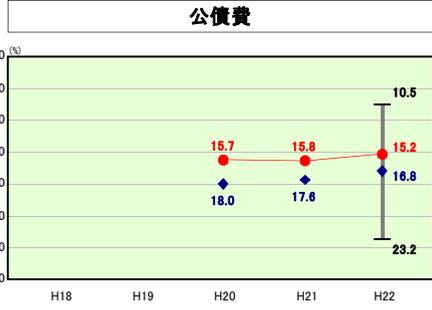
類似団体平均に対し3.7ポイント下回っているものの、子育て支援の拡充などにより前年度に比べ1.0ポイント増加している。今後も確実に増加が見込まれるため、事業の充実を図りつつも横たし・上乘せなどの市単独事業の必要性について見直しを行う。



類似団体内順位 11/41 全国平均 11.8 静岡県平均 10.8

#### その他の分析欄

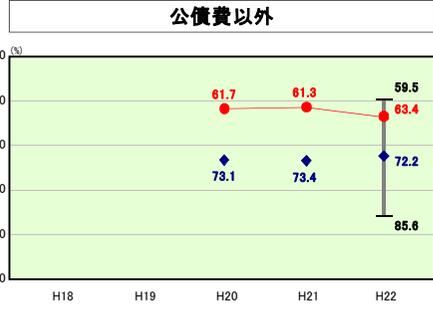
類似団体平均を2.5ポイント下回っているが、今後、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業等への繰出金が増加が見込まれるため、事業の精査などにより、引き続き適切な支出の範囲に留めていきたい。



類似団体内順位 16/41 全国平均 19.0 静岡県平均 18.5

#### 公債費の分析欄

近年、新規借入の抑制と地方債残高の圧縮に努めてきたため減少傾向にあり、類似団体平均より1.6ポイント上回っている。引き続き、起債額の適正管理に努め、現状の水準を維持したい。



類似団体内順位 3/41 全国平均 70.2 静岡県平均 65.8

#### 公債費以外の分析欄

人件費や扶助費の増加により前年度に比べ2.1ポイント増加しているものの、類似団体の中で上位に位置している。今後各費目経費において適正な管理をし歳出の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県富士市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,589,061	60,820	60,990	▲ 0.3
賃金 (物件費)	2,577,860	10,057	3,373	▲ 198.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	6,727	26	2,044	▲ 98.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,377,122	5,373	1,369	292.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	373,993	1,459	2,149	▲ 32.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,008,526	3,935	1,247	215.6
▲退職金	▲ 2,401,231	▲ 9,368	▲ 7,653	22.4
合計	18,532,058	72,302	63,543	13.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.93	6.29	0.64
ラスパイレース指数	101.7	100.3	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

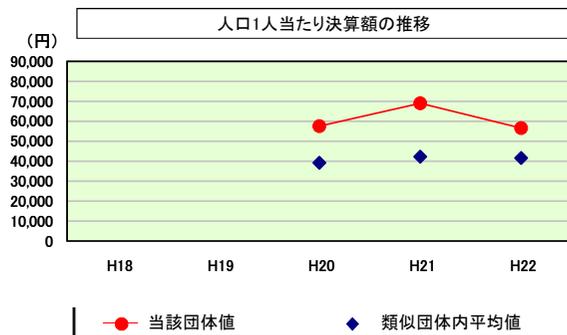


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,883,471	30,757	35,244	▲ 12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,662,212	10,386	12,433	▲ 16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	133,591	521	815	▲ 36.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	526,727	2,055	2,042	0.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 2,572,936	▲ 10,038	▲ 8,546	17.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,668,737	▲ 22,116	▲ 26,960	▲ 18.0
合計	2,964,328	11,565	15,102	▲ 23.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

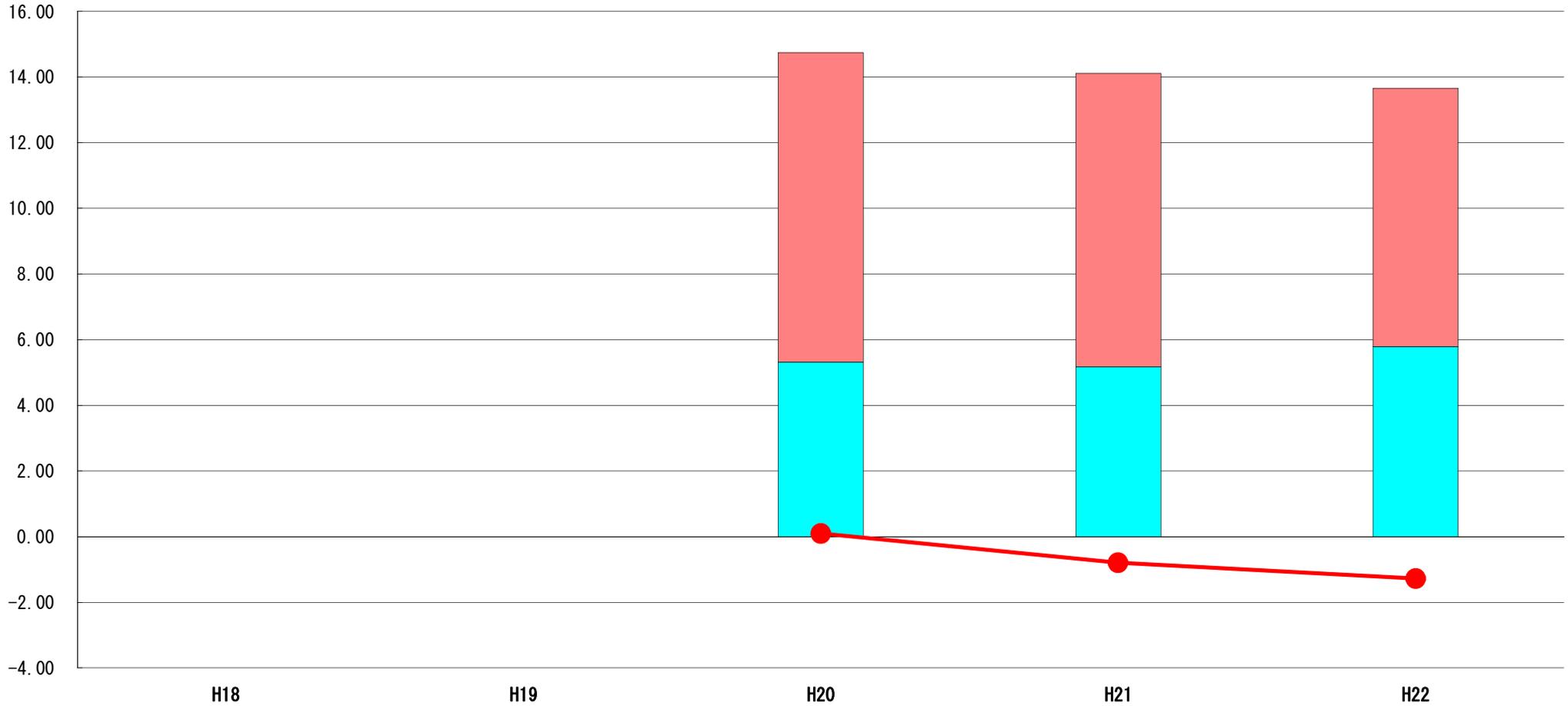
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	14,780,255	57,675	-	39,208	-	-
H21	17,725,682	69,100	19.8	42,247	7.8	12.0
H22	14,508,643	56,605	16.3	25,497	3.7	12.6
過去5年間平均	15,671,527	61,127	0.9	41,065	3.3	2.4
うち単独分	11,196,486	43,672	▲ 1.6	24,905	0.2	▲ 1.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

静岡県富士市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	9.42	8.95	7.86
実質収支額		-	-	5.32	5.17	5.80
実質単年度収支		-	-	0.09	▲ 0.79	▲ 1.28

**分析欄**

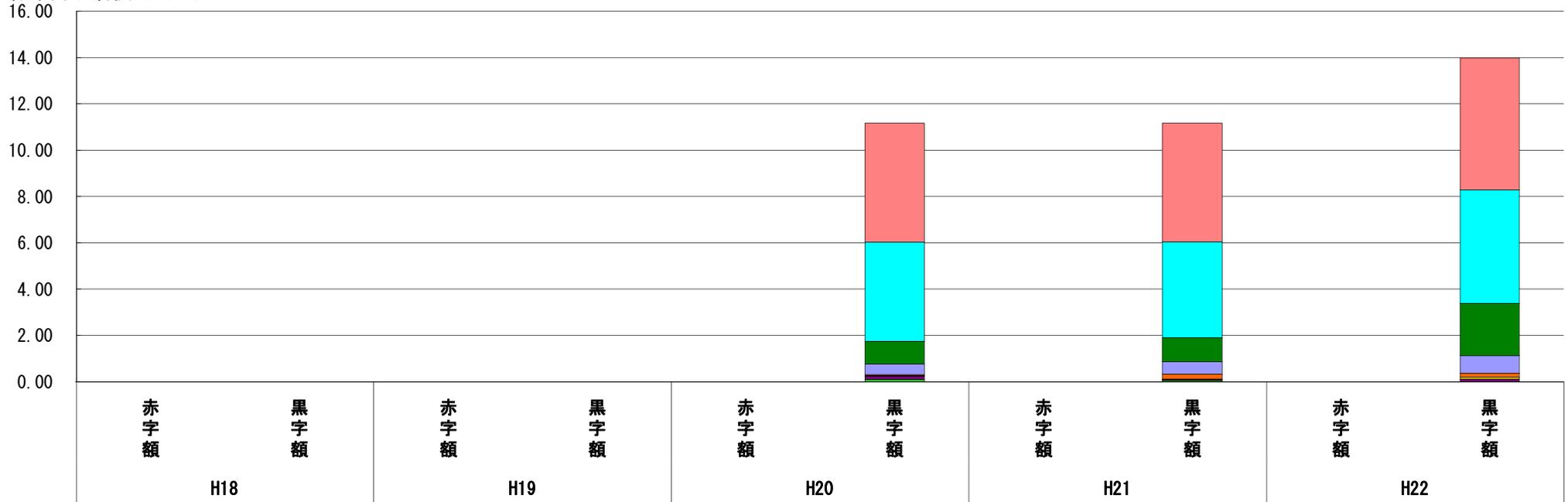
景気の低迷により個人市民税収入が減少しているため、歳出の抑制を図るものの不足が生じる。そのため、平成21・22年度に財政調整基金を繰入れ、実質収支額を維持するものの実質単年度収支は赤字となっている。  
 財政健全化を図るため事務事業の見直しにより、税收の確保と歳出の抑制に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

静岡県富士市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	-	5.14	5.12	5.72
水道事業会計		-	-	4.29	4.15	4.90
病院事業会計		-	-	0.98	1.03	2.26
国民健康保険事業特別会計		-	-	0.45	0.54	0.75
介護保険事業特別会計		-	-	0.05	0.22	0.17
下水道事業特別会計		-	-	0.02	0.02	0.10
新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計		-	-	0.15	0.04	0.07
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.06	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.03	0.03	0.01

## 分析欄

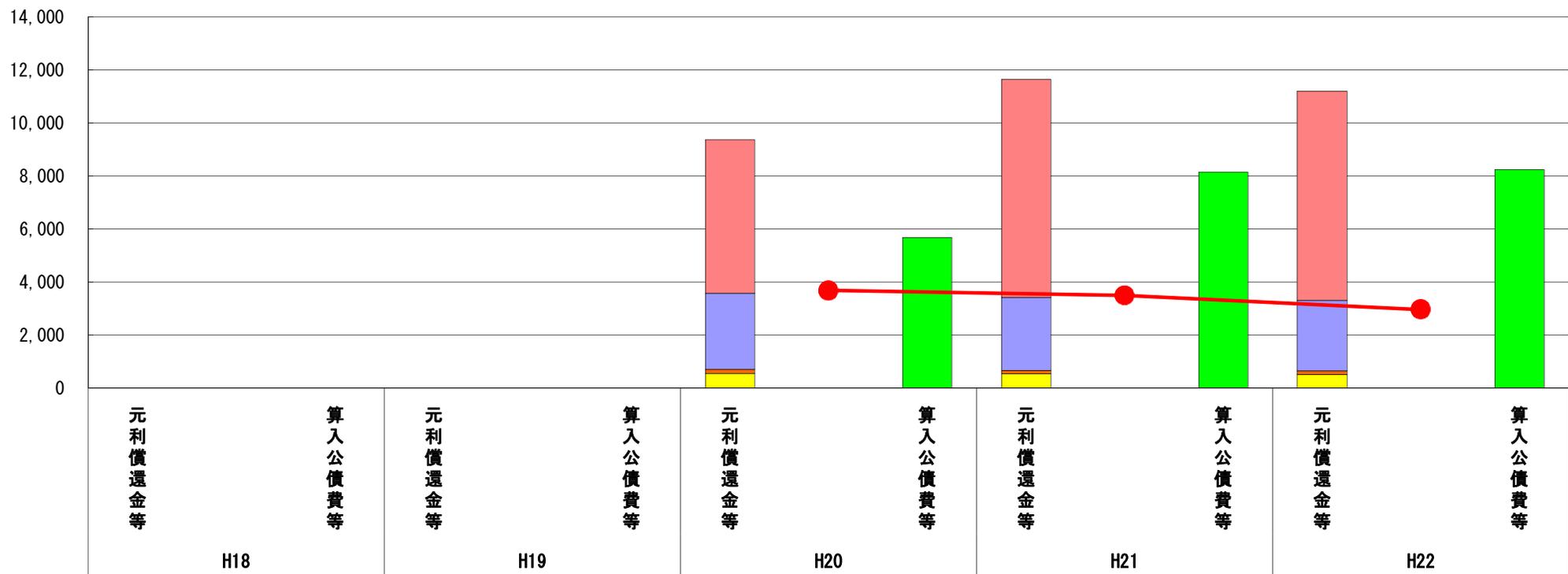
いずれの会計においても実質収支は黒字であるため、健全財政となっている。しかし、財政調整基金の取り崩しなどもあることから健全財政を維持するため、事務事業の見直しや歳出の抑制に努める。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県富士市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	5,777	8,217	7,883
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	2,876	2,744	2,662
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	143	140	134
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	567	536	527
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	5,679	8,142	8,242
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	3,684	3,495	2,964

## 分析欄

平成21年度は合併の影響により増加したが計画的な償還により、平成22年度の元利償還金は前年度に比べ334百万円減少している。  
これからも新規借入額の抑制と起債残高の圧縮に努め、現状の水準を維持していきたい。

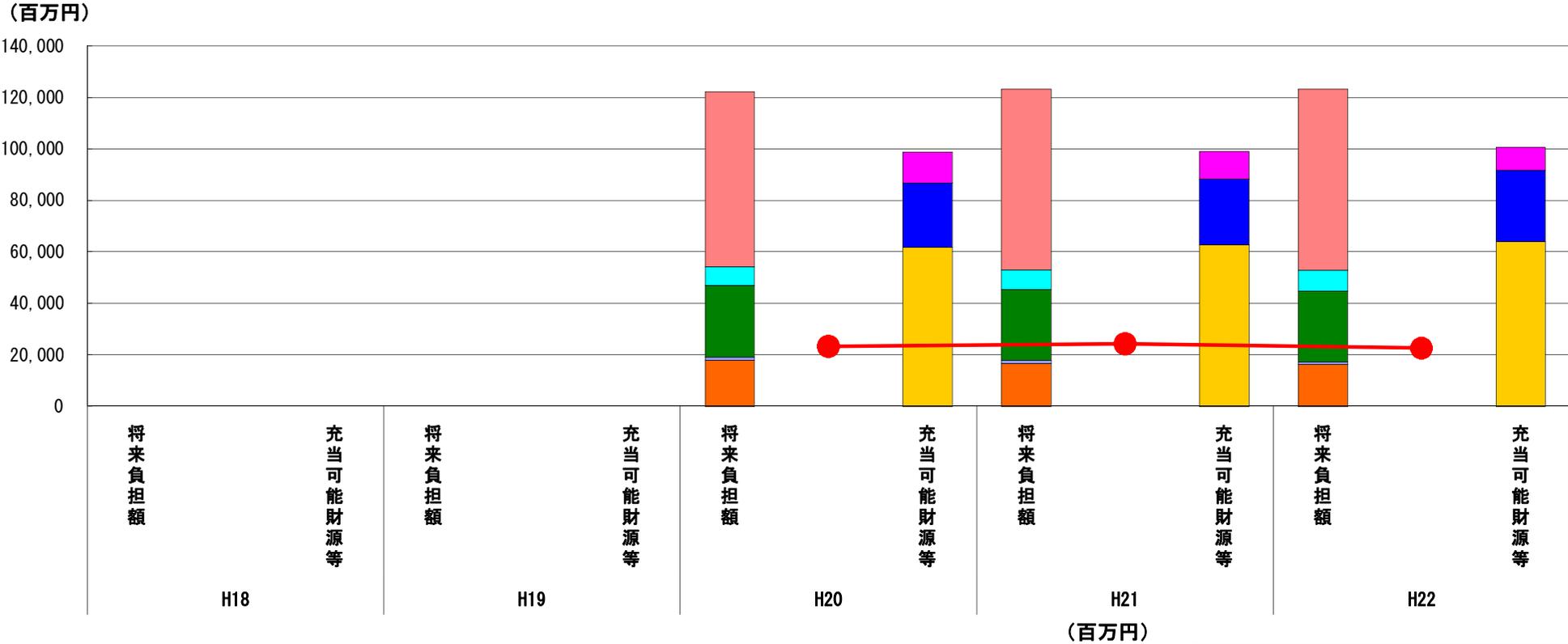
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県富士市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	67,772	70,165	70,437	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	7,448	7,673	8,111	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	27,748	27,541	27,335	
	組合等負担等見込額	-	-	1,350	1,249	1,155	
	退職手当負担見込額	-	-	17,859	16,666	16,257	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	12,102	10,592	8,954	
	充当可能特定歳入	-	-	25,084	25,525	27,791	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	61,713	62,840	63,958	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	23,279	24,336	22,592	

**分析欄**

地方債現在高は増加しているものの団塊世代の退職に伴う退職手当負担見込額の減少のため、将来負担額はほぼ同額（前年比1百万円増）である。

財政調整基金等の取り崩しにより、充当可能基金は減少（前年比1,638百万円減）しているものの、充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額が増加したため、将来負担比率の分子は前年に比べ1,744百万円減となっている。

計画的な借入による地方債現在高の抑制や歳出抑制により基金の取り崩しを控えるよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。